

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
3216	岩手県	滝沢市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	→	→								
実施予定無し											
		対象部署	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
現状のまま問題がなく、必要に迫られていないため。											

  

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率	26.8%	3.0%
全国			
実施率	委託率	16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		49.1% / 46.0%
プール	0	0			53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0			12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0			72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学官連携の拠点であるため、直営が望ましい。	42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%		46.9% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0			45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	老朽化により維持管理費のうち、施設改修が多額となるため、指定管理者による管理のメリットが非常に少ない。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0			82.8% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																																			
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類型</th><th colspan="2">実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド				単独クラウド				<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">【参考】</th></tr> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th><th colspan="2"></th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td><td>10.6%</td><td>27.8%</td></tr> <tr><th colspan="4">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	【参考】				実施率(類似団体)				自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%	全国				自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型		実施時期																																	
自治体クラウド																																			
単独クラウド																																			
【参考】																																			
実施率(類似団体)																																			
自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%																																
全国																																			
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%																																
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類型</th><th colspan="2">実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド				単独クラウド																								
類型		実施予定時期																																	
自治体クラウド																																			
単独クラウド																																			
検討中	→	検討状況																																	
未実施	○	→	実施しない理由 長期的な計画として、次期庁内システムを更新する際に検討する予定。																																

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	